

「住民第一主義のまちづくり」を目指して



未来創造塾B班 LivabLABO

班 長：財津 良平（日出町）

副班長：尾石 直子（豊後大野市）

班 員：大司 朋央（大分市） 丸岡 慧（津久見市） 立石 航大（別府市）
岩本 哲尚（竹田市） 高橋 佳祐（臼杵市） 麻生 美すず（由布市）

LivabLABOとは？

livable（住みよい）+laboratory（研究所）=LivabLABO という造語です。

住民目線に立ち、より住みよい大分都市広域圏になるような政策を研究していきたい、という思いを込めています。

提案内容

1. 広域的な移動手段の構築について（交通関係）

2. 病児・病後児保育に係る提供体制の維持について（子育て関係）

提案理由

未来創造塾発足当初、班員の中から「住民目線に立った政策研究を行いたい」という意見があり、それを目的に政策研究を行うこととした。

「住民が何を求めているのか？」という分析を各市町の総合計画、市民意識調査等を持ち合い、その結果、「交通」、「子育て」に係る政策について、大きな期待が寄せられていることから研究を進めた。

広域的な移動手段の構築について（交通関係）



広域的な移動手段の構築について ①

テーマの背景・現状の課題

- 公共交通機関の減便等による運行本数の減少や交通空白地域の存在等により、住民の移動手段が限られている。
- デマンド交通等について、経費削減等により効率的な運行が必要。
- 公共交通機関のみでは、住民の移動手段をカバーできていない地域がある。
- 過度の自動車依存である。



広域的な移動手段の構築を目指し、満足度の高い交通政策に取り組む

現状の交通政策

①デマンド交通

圏域内の全市町実施中
※日出町は実証実験中

②パーク＆ライド

・大分市

③サイクル&バスライド

・大分市

④低速電動バス

・大分市 ・由布市 ・竹田市

広域的な移動手段の構築について ②

目指すべき圏域の将来像

将来的には、広域的な移動手段の構築を目指し、以下のような取組の検討が必要。

- デマンド交通の広域化 （経費削減、住民の利便性向上）
- 自家用車の空席利用 （公共交通空白地域における住民の利便性向上）
- 店舗型パーク＆ライド （公共交通の利用促進）

具体的な取組

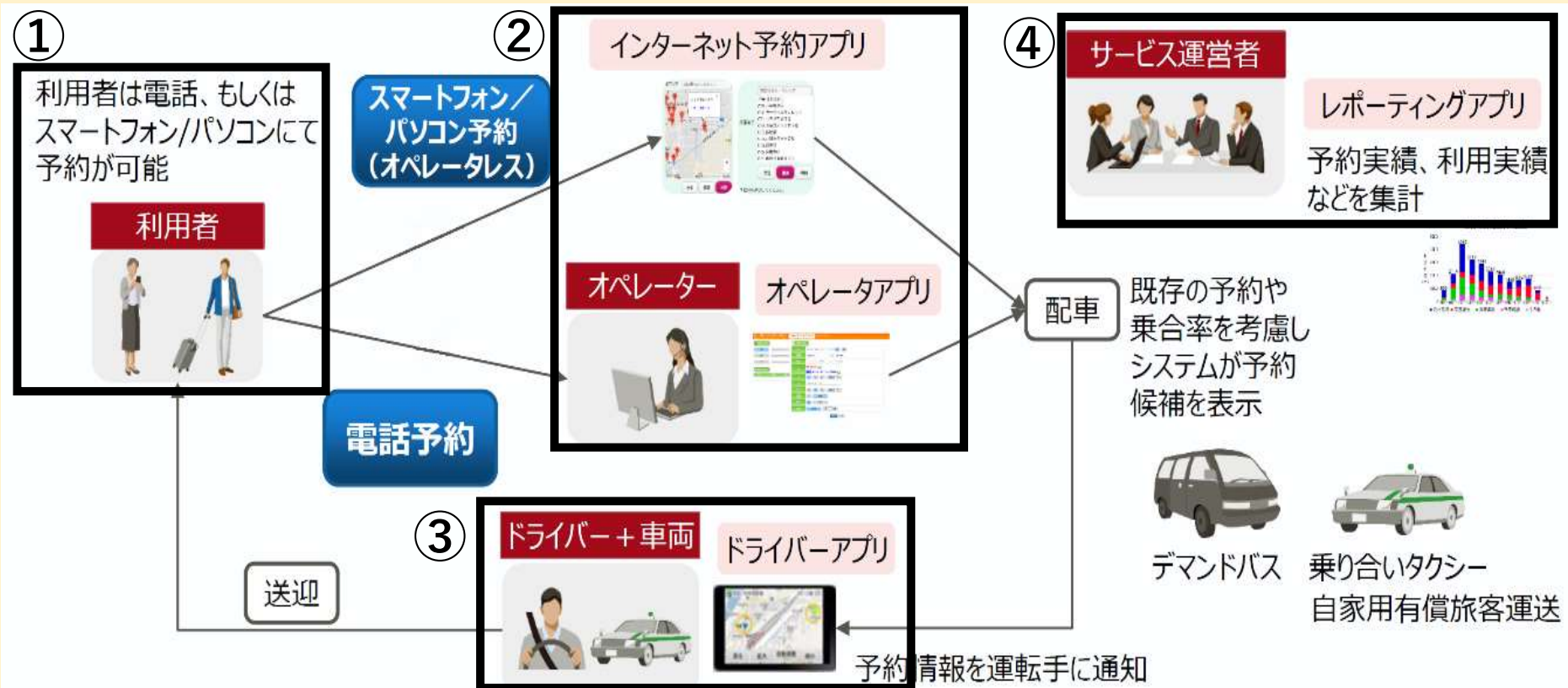
上記の将来的な取組を検討するに当たって、まずは第一段階として、圏域内の各市町で行っているデマンド交通の運行管理システム（※）の共同利用に向けた調査を実施する。

※ スマートフォンやパソコンにて予約受付し、配車を行う。また、運行実績の集計、請求等に必要な書類の作成を可能とする。現在、大分市が構築に向けて検討中。

広域的な移動手段の構築について ③

システム導入後の利用の流れ

- ① 利用者がスマートフォン、パソコン又は電話から予約
- ② アプリを通じて配車へ。電話の場合は、タクシー会社のオペレーターがシステムに予約を入力
- ③ システムから運転手へ車両搭載したタブレットで通知し、利用者を送迎
- ④ 運行後、利用実績等を自動集計し、各請求等に必要な書類を作成



広域的な移動手段の構築について ④

取組の効果

- 圏域内の各市町の住民（デマンド交通利用者）においては、予約方法の選択肢の増加や予約制限時間の延長により利便性向上に繋がる。
- 共同利用によるシステムの維持管理費について、スケールメリットを活かした費用軽減が期待できる。
- 交通事業者や各市町の事務負担（集計・請求・支払作業）が軽減される。

事業実施に向けた課題

- 各市町のデマンド交通制度の相違
- コミュニティバス路線の広域化等の運用部分について、広域連携の検討

K P I の設定

各市町のデマンド交通におけるシステム利用率

令和3年度 30%

病児・病後児保育に係る提供体制の維持について（子育て関係）



病児・病後児保育に係る提供体制の維持について ①

テーマの背景・現状の課題

- 感染症流行期は定員超過により利用できない場合がある。
- 原則、広域利用（市町村の区域を超えた施設利用）ができない。
- 利用者数の季節変動が大きく、施設予約のキャンセル率が高い。
- 看護師や保育士は常駐を原則としているため、人件費がかかる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。（圏域内におけるR2.4～8利用者数は約65%減(前年同期比)）

**施設運営が不安定なため、このままでは病児・病後児保育に係る
提供体制の維持が困難となる**

施設の状況

（令和2年9月1日現在）

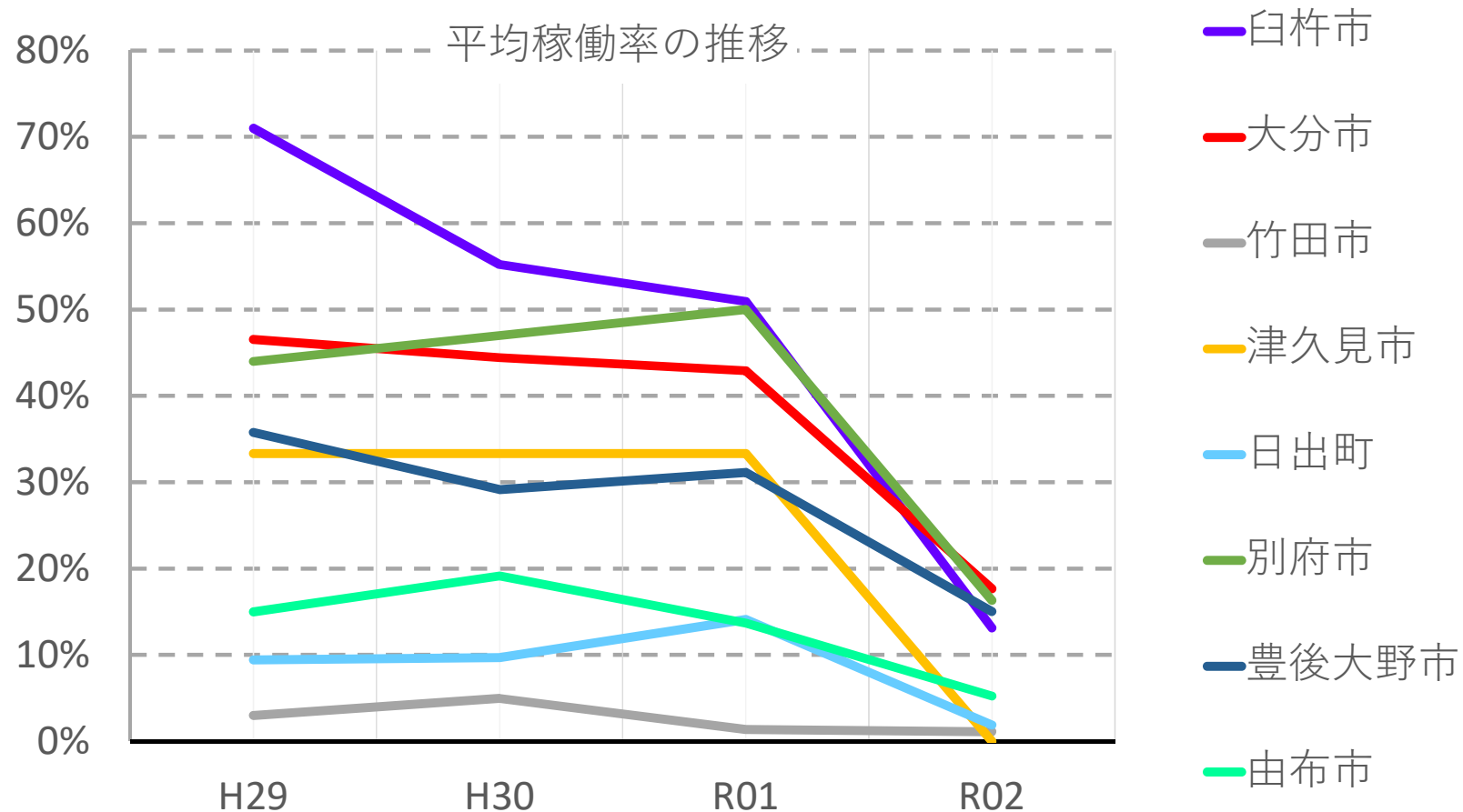
	大分市	別府市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後大野市	由布市	日出町	計
病児・ 病後児	6施設 (66人)	1施設 (9人)	1施設 (9人)	1施設 (3人)	1施設 (4人)	4施設 (13人)	2施設 (5人)	1施設 (3人)	17施設 (112人)

病児・病後児保育に係る提供体制の維持について ②

各市町の施設における平均稼働率

コロナの影響によりR2の平均稼働率（※）は大幅に減少している。

※平均稼働率＝年間延べ利用児童数／（施設定員×年間開所日数）



病児・病後児保育に係る提供体制の維持について ③

目指すべき圏域の将来像

- 病児・病後児保育が普及され、仕事と子育ての両立支援が図られる。
- 病児・病後児保育をはじめとする多様な保育の提供体制の充実を図ることで、圏域内の子育て支援の満足度を向上させる。

具体的な取組

以下の取組を段階的に実施していく。

- ① **病児・病後児保育施設に対する経営実態調査・利用者ニーズ調査の実施**
各施設や利用者を対象とした調査を行い、圏域内特有の課題やニーズを把握する。
- ② **経営実態調査等を踏まえた取組の検討**
調査結果を踏まえ、施設の稼働率、利用者の利便性向上に向けた取組を検討する。
- ③ **取組の検証**
感染症流行期に備えて、予約システムの導入や広域利用（圏域内の各市町の病児・病後児保育施設における他市町の病児・病後児の受入れ）が可能か検証する。

病児・病後児保育に係る提供体制の維持について ④

取組の効果

- 市境に住む住民等にとっては、利用先の選択肢が増えるため、利便性が向上する。
- 事業者は病児・病後児保育の稼働率が向上することで、施設運営が安定する。

事業実施に向けた課題

- 特定の市町に他市町からの利用者が増加することで、当該市民のサービス低下（利用の妨げ）に繋がる可能性があるため、その影響を抑える仕組みの検討が必要。
（例）広域利用者の予約時間の制限、市内利用者と市外利用者の料金設定の区別等
- 他市町の施設を利用した分に係る財政負担の増加
- 予約システムを導入する場合における施設側のランニングコストの負担